



山内正晃
市民連合

駅のバリアフリー化を早急に

問 芸備線・下深川駅と安芸矢口駅の両駅について、どのようなスケジュールでバリアフリー化に取り組んでいくのか。

答 下深川駅は、JR西日本が今年度から実施設計を行い、その後2年をかけて、ホームへの連絡通路やエレベーター設置などの工事を行う予定である。安芸矢口駅は、エレベーター設置に伴うホーム拡張が必要となるため、現在JR西日本が施工方法を検討中で、来年度以降に実施計画や工事を進め、32年度までに完成させる予定である。



JR安芸矢口駅

子どもの悩みに向き合うために

問 いじめ、不登校など、学校現場の課題に対応するスクールカウンセラーは、小学校では各校・週4時間、中学校・高等学校では各校・週8時間の配置時間となっているが、今後、加配が必要ではないか。

答 児童生徒や保護者へのカウンセリングの必要性は益々高まっており、「広島市教育大綱」においても、重点的な取り組みである「ひろしま型チーム学校」の構築において、スクールカウンセラー等の専門性を持ったスタッフの拡充を掲げている。こうした中、一部の学校では、希望してもすぐ相談できないケースも生じており、今後、各学校の実情を十分把握しながら、配置の拡充に取り組んでいきたい。



豊島 岩白
自由民主党
立風会

広島市の国際都市戦略

問 国連軍縮会議の、市開催の常設をどう考えるか。また、今後、外務省や国連アジア太平洋平和軍縮センターと協議を行う予定があるか。

答 同会議は、基本的に、より多くの都市で開催し広く核兵器廃絶の思いを共有してもらうことや、開催経費の負担の課題もあることから、常時開催は慎重に考えている。一方で今年度は、国連で核兵器禁止条約制定に向けての会議が着実に進行していることから、条約への参加国拡大に資するよう内容の会議になるならば、本市での開催について、外務省や国連アジア太平洋平和軍縮センターと協議していきたく考えている。

観光都市広島発展と日本版DMO

問 地域の幅広い関係者が参画し、その合意に基づいた観光戦略を策定・実行しうる、良質なモデル的DMOの設立を市が積極的に支援すべきと考えるかどうか。

答 近年、立場の異なる関係者が参画・連携し、戦略を策定・実行することが可能なプラットフォームとして、DMOの必要性が認識されており、各地で設立の動きが起きている。市においても、将来的なDMOの設立を見据えながら、当面は、既に設立された「せとうちDMO」を始めとする多様な関係者との連携を深めていきたい。

●DMO 地域の「稼ぐ力」を引き出す「観光地経営」の視座に立った観光地づくりの舵取り役となる法人。



森野 貴雅
広島維新の会

地域コミュニティの活性化を！

問 「まるごと元気地域コミュニティ活性化補助」を、町内会や社協のみならず、他の地域団体も対象とするよう、制度を拡充してはどうか。また小学校区内を包括するような大きな団体に對し、大きな事業ができるよう補助額を拡大してはどうか。

答 同補助は、地域団体による主体的・継続的な取り組みを支援するためのもので、対象は地域活動の母体で、全世代が参加できる町内会・自治会・地区社協としている。だが、これまでの実績は、高齢者を参加対象としたものが多く、若い世代の参加を促す仕組みづくりが必要だと考えている。また小学校区を活動範囲とするような大きな組織の地域活動は、補助の対象団体の範囲や補助金額のあり方について、今後、実績や地域の状況も把握した上で検討したい。

ヘルプマークの導入を！

問 東京都が作成し、全国で普及が広がっているヘルプマークを、市も導入し、普及啓発に努めるべきではないか。

答 ヘルプマークは、外見からは分からない方が援助を得やすくするもので、県においても普及促進を図っていく方針とのことである。こうしたことから、本市でも、障害や障害者への市民の理解を深めるとともに、障害者が全国どこでも支援を受けられるよう、ヘルプマークの普及促進を図っていきたいと考えている。



ヘルプマーク



元田 賢治
自民党・保守クラブ

東部地区連続立体交差事業

問 船越地区住民の意見への対応策について、現在、関係自治体で構成する推進協議会で調整を行っていると思うが、検討状況はどうなっているのか。

答 県との連携の下で取り組んできた対応策の検討においては、交通規制や立体横断施設設置などの方法では、地元意見への有効な対応策とはいえず、活路が見いだせないことが明らかになっており、船越地区の鉄道の一部高架化も含め、検討を進めざるを得ないということになっている。引き続き、地元意見を聞きながら、対応策について検討を深め、地元理解が得られるよう全力で取り組み、府中町、海田町とも、推進協議会の場で調整を図っていく。

学校事故への予防

問 柔道の指導方法や安全に対する教員の研修や、外部指導者の活用についてどう考えているのか。

答 柔道に係る研修は、武道が必修化された21年度以降、柔道を実施している中学校保健体育科の教員を対象とし、全日本柔道連盟公認指導者資格を有する講師による研修を行っている。外部指導者の活用は、専門的技術指導力を有するスポーツ経験者を運動部活動に招へいする「運動部活動活性化支援事業」を実施し、各中学校の希望に応じ、地域の武道経験者等を、外部指導者として派遣している。



山路 英男
自由民主党

療育環境の拡充を

問 発達障害児が増えている中、子ども療育センターと同じ機能を持つ民間の児童発達支援センターに対し、新たな助成制度が必要ではないか。

答 児童発達支援センターに対する報酬については、地域の障害児支援の中核的機能を發揮していることを評価した報酬体系にするよう、国に要望している。中でも重度障害児を受け入れるなど、国の配置基準以上に手厚い支援を行っている部分については、来年度の国の報酬改定の状況を見ながら、市実施の既存制度を参考に、どのような助成ができるか検討していく。

住民と協同した避難訓練を

問 北朝鮮による度重なるミサイル発射などにより、東アジアの緊張が高まっており、市民の生命、財産を守るため、住民と協同した避難訓練の実施が必要ではないか。

答 市ではこれまで、爆発物テロ、化学兵器テロなど緊急対処事態を想定した国民保護訓練上訓練を合計5回実施し、25年度には化学兵器テロによる緊急対処事態を想定した市民の避難を伴う国民保護実働訓練を1回実施している。国・県・市の共催による弾道ミサイルの飛来を想定した避難訓練については、他都市でも実施されており、市においても実施できないか、県を通じて打診しているところである。



渡辺 好造
公明党

8月6日を登校日に！

問 8・6の登校日について、今後、再検討することだが、権限委譲に当たり、具体的にどう検討したのか。そしてどう再検討しようとして、また、そのスケジュールはどうなるのか。

答 国と協議を行ったが解決方法を見い出せず、学校関係者の了解を得られたことから一旦8・6を登校日としないこととした。しかし、改めて検討した方がいいと考え、法令解釈による対応の余地を探るべく、再度の国等との協議を考えている。早期結論を出したいが、現況では今年の8・6は、現在決めている取り扱いで臨むことになるかと考えている。

新中央市場建設を早期に！

問 今後、どのように新中央市場建設について進めていく考えなのか。また、市場全体の活性化や立地を活かした賑わいの創出について、どのように考えているのか。

答 今年度中に、検討会で調査や視察を行い、新市場のイメージを共有・整理した上で基本計画案について意見交換を行い、それを受け、市で基本計画を策定したいと考える。生産者等から選ばれ、取扱高や品目を増やすことが活性化の最優先課題と考え、物流拠点としての機能強化等を推進を進める。その上で、風光明媚なロケーションを活かし、交通網の形成や、近隣商業施設との連携も視野に入れ、賑わいの創出にも貢献できるようにしていく。



桑田 恭子
市政改革
ネットワーク

8・6登校日は継続すべき

問 教員が県から市採用に変更、8・6が市条例適用で休日となる。10年間定着してきた8・6登校日が実施できない。平和教育は後退しないか。原爆投下の基本的知識は定着しているのか。これまで通り登校日とするか。これについて考えを問う。

答 プログラムに基づき計画された平和教育が損なわれることはなく、他日への振り替えで対応できることで学校現場の了解も得ており、後退はないと考える。原爆投下日時についての基本的知識の習得は平和教育の目的達成の手段であり、不可欠な要素。目標値を設定しなければならぬ性格のものではないが、引き続き基本知識の定着をめざし、取り組みの充実に努めたいと考える。

中央市場・入場証発行はおかしい

問 中央市場は市の財産。市が委託した通行証発行業務の通行証に連合会が料金を課し徴収すること、徴収した700万円を、この度採用した市OBの人員費に充てる問題はないか。

答 同市場の駐車場利用には、不法駐車や不適切使用等の問題があり、連合会が自主的に巡回監視等に取り組んでおり、その費用や体制強化に必要な費用を賄うために徴収を行うとの報告を受けている。市OB職員の就職は、新市場建設に向け貢献が期待できるとして就任したと聞いている。人員費についてはあくまで連合会の会費収入等の中で賄われていると承知している。